

【インドネシアの金融政策(4月)～政策金利を据え置き～】

<ポイント>

- ・インドネシア中央銀行(以下、中銀)は市場予想通りに、政策金利を7.5%で据え置きました。
- ・インフレ率が低下したことや、貿易・経常収支の赤字が縮小していることが主な要因です。
- ・中銀はインフレ率と経常収支の動向を警戒しつつ、当面は現行の政策金利水準を維持すると思われます。

1. 政策金利を7.5%に据え置き

中銀は8日、政策金利を7.5%に据え置くことを決定しました。昨年11月に政策金利を引き上げて以降、5会合連続で据え置きました。声明文では、引き続き物価の安定化と経常収支の赤字の減少を目指すとの方針が示されました。

2. インフレ率が低下、貿易収支の赤字は解消方向

3月の消費者物価指数は前年同月比+7.32%となり、中銀の目標レンジ(+3.5%～+5.5%)の上限を依然として上回っています。ただし、年初より低下基調にあり、中銀は目標に向かい低下していると見ています。主な理由は、昨年6月以降に導入が決定された牛肉など食品輸入規制の緩和や、合計1.75%となった昨年後半の利上げによる効果などです。

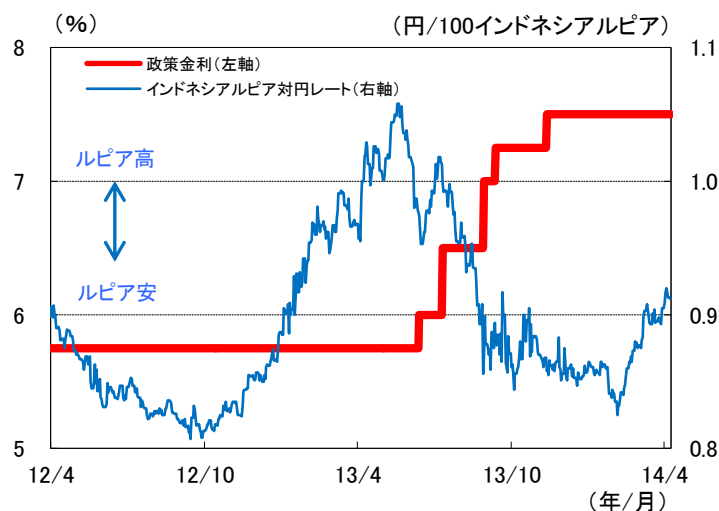
2月の貿易収支は7億8,500万ドルの黒字となり、1月の4億3,100万ドルの赤字から大きく黒字に転換しました。投資の減速により輸入が抑制されたことが主因です。

3. 今後の市場見通し

今回の政策金利の据え置きは、市場予想通りの決定であり、市場に与えた影響は限定的でした。貿易収支が安定化しつつあることや、インフレ率が低下基調にあることから、中銀は引き続き現行の政策金利を維持すると思われます。

インドネシアの株式市場は、インフレや経常収支の改善、底堅い景気を背景に上昇傾向にあります。世界経済の緩やかな回復や同国の経済と企業収益の成長期待を背景に今後も底堅く推移すると思われます。今年7月に実施予定の大統領選挙については、経済政策に定評のある候補者の当選が確実視されており、この状況が維持される限り市場への影響は限定的と見られます。

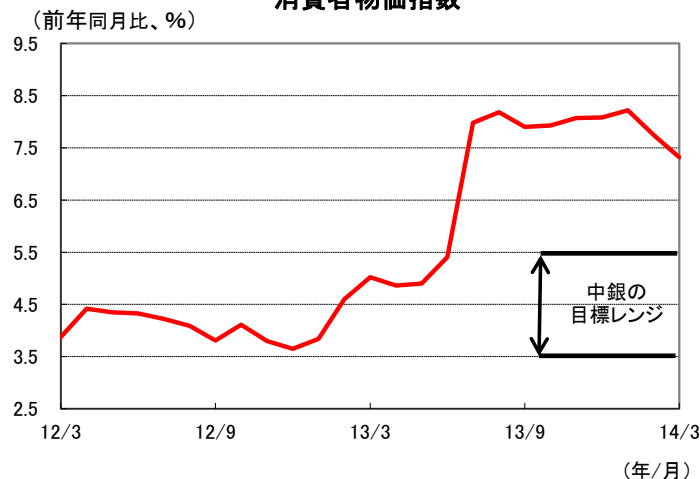
インドネシアの政策金利と為替レート



(注) データは2012年4月1日～2014年4月8日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

消費者物価指数



(注) データは2012年3月～2014年3月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月03日【デیلیー No.1,836】ブラジルの金融政策(4月)

2014年04月02日【デیلیー No.1,835】インドの金融政策(4月)

2014年04月01日【デیلیー No.1,834】オーストラリアの金融政策(4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会